

医療費動向の速報では調剤費の伸びが顕著に

5月26日の社会保障審議会・医療保険部会（部会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、最近の医療費の動向が報告された。報告は2015年11月までのデータによる速報という形で、労災保険や自賠責保険を含まない概算だが国民医療費の約98%をカバーしている。



医療費全体で見ると2012年から2014年までの3年間で2%前後だった伸び率は、2015年度の4月から11月では3.1%に上がっている。

2015年度の診療種別の伸び率は、入院1.6%、入院外2.5%、歯科1.2%、調剤8.2%で、調剤の伸びが大きくなっている。調剤費において多くを占める内服薬薬剤料を薬効分類別で見ると、伸びが大きいのは抗ウイルス剤、糖尿病用剤、その他の腫瘍用薬で、それぞれ前年度同期との総額差は1,305億円、206億円、283億円だった。

最も伸びが顕著だった抗ウイルス剤については、昨年発売された高額なC型肝炎治療薬「ソバルディ」と「ハーボニー」が、医療保険財政にとって大きな負担になることを懸念する声が出た一方、診療側委員からは「C型肝炎を内服薬で根治できる画期的な薬剤。長期的には財政にプラスになるはず」という見方も提示された。しかし支払側委員は「一時的であっても財政の圧迫要因であることは間違いない」として、両薬剤が今後医療費全体に与える影響について推計するよう厚生労働省に要請した。

また、2014年度までのデータからここ10年ほどの医療費動向の分析も示された。診療報酬改定及び消費税対応、医療の高度化などの影響を除くと、近年は高齢化の影響で1.5%前後の伸び率が続いている形になっている。診療種別の医療費の伸びの構造を10年前と比較すると、入院は約26%、入院外は約32%の増加。どちらの場合も受診延べ日数は減少しているものの、1日当たりの医療費が入院で約8,000円、入院外+調剤で約3,000円増加した。

■高齢者及び子どもの医療について取りまとめ

その他、高齢者医療の現状について報告があり、後期高齢者の保健事業の充実を推進する方針などが示された。今年度から高齢者の特性を踏まえたモデル事業として実施されているフレイル（虚弱）対策は、2018年度の本格実施を目指す。

また、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」の取りまとめも報告された。現在、少子化対策として子どもの医療費を減免し、その分医療費が増加している地方自治体に対しては、国庫負担を減額する措置が講じられている。自治体支援の観点からその措置を見直すべきという意見が検討会では大勢を占めたと報告された一方、委員からは医療費が全国一律でない状況は好ましくないとする意見等もあり、引き続き議論が行われる見通しとなっている。